

特別会計

会計名	予算額 (万円)	歳入		歳出	
		収入済額 (万円)	収入済率 (%)	支出済額 (万円)	支出済率 (%)
国民健康保険事業勘定	74億9,659	28億8,470	38.5	27億5,656	36.8
後期高齢者医療	7億3,647	2億4,954	33.9	2億0,925	28.4
介護保険事業勘定	61億0,770	26億2,572	43.0	24億2,687	39.7
介護老人保健施設	2億8,430	1億0,431	36.7	1億1,388	40.1
住宅新築資金等貸付事業	332	317	95.5	0	0.0
学校給食センター事業	5億4,594	2億1,237	38.9	2億1,413	39.2
下水道事業	11億2,668	4億2,816	38.0	3億0,679	27.2
特定地域生活排水処理事業	2,862	697	24.4	637	22.3
簡易水道事業等	7,418	5,528	74.5	1,767	23.8
三波川財産区	196	175	89.3	108	55.1

特別会計とは、特別な事業の収入と支出を一般会計と区別して処理するものです。本市には国民健康保険事業や介護保険事業をはじめとする10の特別会計があります。特別会計の総予算額は164億0,576万円です。

また水道事業会計と国民健康保険鬼石病院事業会計は、独立採算制を基本にした一般企業と同じ経理方式の会計です。水道事業会計の予算額は23億4,387万円、国民健康保険鬼石病院事業会計の予算額は14億0,452万円です。

水道事業会計

科目	収入 (万円)		支出 (万円)		
	予算額	収入済額	科目	予算額	支出済額
水道事業収益	14億0,780	6億1,081	水道事業費用	12億4,890	2億6,103
営業収益	12億9,310	6億0,980	営業費用	10億7,623	2億0,569
営業外収益	1億1,470	98	営業外費用	1億5,207	5,510
特別利益	0	3	特別損失	60	24
資本的収入	4億2,073	0	予備費	2,000	0
企業債	1億8,310	0	資本的支出	10億9,497	2億8,429
出資金	7,241	0	建設改良費	6億9,790	1億0,180
負担金	9,281	0	企業債償還金	3億6,707	1億8,249
補助金	7,241	0	予備費	3,000	0

国民健康保険鬼石病院事業会計

科目	収入 (万円)		支出 (万円)	
	予算額	収入済額	科目	支出済額
病院事業収益	12億1,775	4億3,037	病院事業費用	12億7,514
医業収益	10億1,149	4億1,284	医業費用	12億1,194
医業外収益	1億8,100	696	医業外費用	2,128
特別利益	0	0	特別損失	50
訪問看護ステーション収益	2,526	1,056	訪問看護ステーション費用	4,042
予備費	0	0	予備費	100
資本的収入	1億0,052	0	資本的支出	1億2,938
企業債	2,860	0	建設改良費	6,166
他会計補助金	7,192	0	企業債償還金	6,772
固定資産売却金	0	0		81



市有資産の状況

種類	金額・面積
出資金	19億7,524万円
基金(現金)	61億2,985万円
基金(土地)	5万7,792.66㎡
土地(山林を除く)	251万2,645.11㎡
山林	377万3,923.66㎡
建物	23万5,895.68㎡

負債の状況

会計名	負債高	会計名	負債高
一般会計	207億3,695万円	水道事業	56億5,405万円
介護老人保健施設	1億9,106万円	国民健康保険鬼石病院事業	4億8,722万円
住宅新築資金等貸付事業	113万円	一部事務組合(市負担分)	169億8,146万円
下水道事業	55億3,627万円	合計	497億2,077万円
特定地域生活排水処理事業	6,590万円	市民一人当たりの負債	75万4,809円
簡易水道事業等	6,673万円		

平成30年度 上半期の予算執行状況

平成30年度一般会計における当初予算額は261億6,000万円ですが、9月までに5億7,637万円の減額補正を行い、繰越明許費10億3,386万円を加え、現在266億1,749万円の予算額となっています。

主な事業では、生活困窮者自立相談支援事業、障害者総合支援給付事業、障害児福祉事業など福祉施策の充実、子育て支援事業、特定教育・保育施設入所児童運営事業など子育て環境の充

実、防災公園整備事業、消防ポンプ車購入事業、防火水槽建設事業など市民の安全安心と消防防災体制の強化、市民ホールや公民館の冷暖房設備改修事業、世界文化遺産高山社跡の保存整備事業など教育環境の充実と文化の向上に配慮した事業を進めています。平成29年度に予算措置を行い、平成30年度へ繰り越していた小中学校普通教室へのエアコン設置事業は、8月末に全て完了し、2学期始業より使用開始しています。

